【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 川 喜 章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 奥 田 崇 雄

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 奥 田 崇 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 前第 2 四半期 連結累計期間	第53期 当第2四半期 連結累計期間	第52期 前第 2 四半期 連結会計期間	第53期 当第2四半期 連結会計期間	第52期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	18,597	21,900	9,749	11,097	40,903
経常利益又は経常損失()	(百万円)	472	933	182	313	461
四半期(当期)純利益又は四 半期(当期)純損失()	(百万円)	828	467	487	155	598
純資産額	(百万円)			7,848	8,207	7,983
総資産額	(百万円)			39,836	35,046	37,349
1 株当たり純資産額	(円)			557.41	580.69	568.64
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期(当期) 純損失金額()	(円)	84.83	47.88	49.97	15.92	61.31
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			13.7	16.2	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,271	3,482			7,240
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,076	1,394			3,602
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	99	2,233			2,925
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			1,087	1,493	1,654
従業員数	(名)			3,460	3,461	3,354

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	3,461

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	566
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
丸順	4,110	
タイ	2,486	
広州	2,611	
武漢	1,068	
合計	10,275	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 - 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 四輪販売については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
丸順	3,993		1,400	
タイ	2,872		981	
広州	2,652		1,077	
武漢	1,179		418	
四輪販売	691		105	
合計	11,388		3,983	

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
丸順	4,137	
タイ	2,482	
広州	2,592	
武漢	1,067	
四輪販売	817	
合計	11,097	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 - 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期	連結会計期間	当第2四半期連結会計期間		
相子尤	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	
本田技研工業株式会社	3,062	31.4	2,921	26.3	
ホンダオートモービル(タ イランド)カンパニー・リ ミテッド	1,208	12.4	1,807	16.3	
広汽本田汽車有限公司	1,624	16.7	1,470	13.3	

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の 有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済はエコカー補助金や家電のエコポイント等の経済対策により、景気は持ち直しを続けておりましたが、円高の進行、欧州の財政問題や米国の景気減速などの懸案材料が多く、先行き不透明感が強まってまいりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内ではエコカー補助金終了前の需要増もあり、販売は好調に推移いたしました。また、海外では、中国において景気刺激策の効果もあり引き続き販売が好調であるほか、その他アジア地域の需要も順調に回復をしております。一方、国内における今後の生産は、各種施策の終了や円高の進行等により当面低水準での推移になると予想されております。

このような状況のもと、当社グループは、前年度からの取組みであるROA重視の抜本的経営改革を徹底して推進することで「ボトム生産体質」を構築し、今期末の業績黒字化によるV字回復を目指し各種施策に取組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は11,097百万円(前年同四半期比13.8%増)、営業利益は

417百万円(前年同四半期は36百万円の営業損失)、経常利益は313百万円(前年同四半期は182百万円の経常損失)、四半期純利益は155百万円(前年同四半期は487百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、主要顧客である自動車メーカーの増産等により、主力の自動車用プレス部品が堅調に 推移いたしました。前期からの継続的なコスト削減効果などにより、対前年同期比としての利益は増加い たしましたが、売上原価等の上昇により、対前会計期間比としての利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は4,512百万円、経常損失は65百万円となりました。

(タイ)

タイにおいては、自動車の販売・輸出が増加するなど景気は順調に回復しており、当社の主要顧客において増産が行われたため自動車用プレス部品の売上が伸び、生産活動は好調に推移いたしました。 以上の結果、売上高は2,501百万円、経常利益は95百万円となりました。

(広州)

広州においては、中国全体の経済環境の発展に連動する形で自動車需要も増加しております。労働争議による主要顧客の稼働日の減少や人件費の上昇等はあったものの、生産活動は概ね好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,621百万円、経常利益は157百万円となりました。

(武漢)

武漢においては、中国全体の経済環境の発展に連動する形で自動車需要も増加しており、当社の主要顧客において増産が行われたため自動車用プレス部品の売上が伸び、生産活動は好調に推移いたしました。 以上の結果、売上高は1,074百万円、経常利益は50百万円となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、エコカー補助金終了前の需要増によるほか、積極的な拡販活動の展開により、新車 販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は824百万円、経常利益は35百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、35,046百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,303百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が161百万円減少、受取手形及び売掛金が323百万円減少、商品及び製品が52百万円減少、有形固定資産が1,624百万円減少、投資その他の資産が163百万円減少したことが要因であります。

負債総額は26,839百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,526百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が331百万円増加、短期借入金が1,489百万円減少、長期借入金が686百万円減少、リース債務が213百万円減少したことが要因であります。

純資産は8,207百万円となり、前連結会計年度末と比較し、223百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が448百万円増加、為替換算調整勘定が206百万円減少したことが要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,493百万円となり、当第1四半期連結会計期間末に比べ437百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,170百万円の収入(前年同四半期は1,512百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が301百万円(前年同四半期は607百万円の純損失)、減価償却費1,347百万円(前年同四半期は1,460百万円)のほか、売上債権の増加額265百万円(前年同四半期は541百万円の増加)、たな卸資産の増加額18百万円(前年同四半期は404百万円の減少)、仕入債務の減少額12百万円(前年同四半期は320百万円の増加)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、674百万円の支出(前年同四半期は1,700百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出674百万円(前年同四半期は1,772百万円)の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、903百万円の支出(前年同四半期は288百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の減少などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは世界に通用する部品メーカーを目指し、環境への対応と安全性の向上を主要目標として研究開発活動を推進しております。

当社の主要部品である骨格、安全及び精密部品はグローバル化及び高度化する顧客よりの要望に応え、自動車の軽量化、衝突安全性能向上、商品価値向上等の課題に対応し、研究開発活動により独自な新商品提案を進めてまいります。

研究開発活動は主に技術研究所を拠点とし、顧客のグローバルな研究開発部門と密接な連携をとり、効率的な商品開発を行っております。

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は42百万円となっており、主要研究開発テーマは、次のとおりであります。

高強度鋼板材等の自動車骨格部品への適用

鋼材の高強度化技術の研究開発

精密加工部品の増肉成型等の研究開発

バンパー等の安全機能部品の研究開発

CAD, САМ, 及びСАЕ技術による研究開発の合理化

自動車車体部品への効率的な溶接接合加工の研究開発

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下にあって、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合はその比率を増しており、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利

子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、創業60周年にあたる「2012年のありたい姿」を描いた長期ビジョン「GIC VISION 2012」及び中期経営計画「GIC PLAN 30」を平成20年4月に策定しております。第4次中期経営計画は、生産、技術、グローバル、人財及び財務の5大戦略の完遂で、国内については工場再編を中心とした抜本的改革、海外については生産能力の拡大を中心とした収益力の向上を目指して取り組んでまいりました。しかし、平成20年後半からの金融危機に端を発した世界的な景気の低迷で自動車業界は販売の低下、在庫調整を余儀なくされるなど、きわめて厳しい環境にあります。

当社グループは、第4次中期経営計画を一部修正し、現有設備内での最適生産体制の構築、抜本的な業務効率の向上等により低成長下でも利益が創出できる「ボトム生産体質」の構築によって平成23年3月期の業績V字回復を目指してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成20年後半からの世界経済の低迷および自動車関係市場の激変を踏まえて、経営資源の見直し、経営基盤の再構築を実施してまいりました。平成20年4月より開始しました第4次中期経営計画「GIC PLAN 30(平成20年4月~平成23年3月)」で掲げた基本方針をベースとして、「品質最優先」と下記の「5大戦略」の完遂で平成23年3月期の業績V字回復を目指してまいります。

1.生産戦略

業務プロセスを抜本的に見直し、経営と現場の一体感を重視し、「着実な改善活動」と「ベンチマークのキャッチアップ」で現場力を向上させる。

[重点テーマ]

- ・国内事業のQCD体質強化
- ・品質ベスト体質の構築
- ・生産管理システムの再構築

2.技術戦略

技術開発力の強化により金型技術の進化を図り、ものづくりの基礎力を再構築する。

[重点テーマ]

- · 軽量化技術推進
- ・「軽小自在」の溶接技術の確立
- ・金型づくりのデジタル化
- 3. グローバル戦略

海外子会社のQCD体質を再構築し、外部環境に左右されない経営体質を構築する。

[重点テーマ]

- ・海外子会社のQCD体質強化
- ・TMC、G-MAXの金型および検具内製力強化

4.人財戦略

コミュニケーションの強化で燃える集団づくりを実現し、改善提案力に優れたものづくり人財を育成する。

[重点テーマ]

- ・独創的ものづくり人財育成
- ・グローバル人財育成
- ・小集団、改善提案活動の強化

5.財務戦略

予実管理の徹底、効率的な投資の実施と評価によりキャッシュフロー経営を推進する。

[重点テーマ]

·財務体質強化

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)		
普通株式	39,000,000		
計	39,000,000		

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,771,000	9,771,000		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日 ~ 平成22年9月30日		9,771,000		1,037		935

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

		1 172,44	<u> </u>
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区青山2丁目1-1	1,988	20.36
今川 順夫	岐阜県大垣市	1,033	10.57
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,000	10.24
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	4.75
名古屋中小企業投資育成株式会 社	名古屋市中村区名駅南 1 丁目16-30	371	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	3.33
丸順従業員持株会	岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地	308	3.16
今村金属株式会社	岐阜県大垣市見取町1丁目94	305	3.12
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	3.07
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南頬町4丁目3番地	300	3.07
計		6,396	65.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

	1		
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,765,600	97,656	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	9,771,000		
総株主の議決権		97,656	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

				1 13222	<u> </u>
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町二丁 目1234番地	4,800		4,800	0.05
計		4,800		4,800	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	498	499	499	470	475	470
最低(円)	431	418	439	470	470	438

⁽注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありませ ん。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

(単位:百万円)

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

前連結会計年度末に係る 当第2四半期連結会計期間末 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日) (平成22年3月31日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 1,493 1,654 受取手形及び売掛金 6,725 7,049 商品及び製品 341 393 仕掛品 923 934 原材料及び貯蔵品 712 597 その他 984 1,035 貸倒引当金 5 3 流動資産合計 11,175 11,661 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 (純額) 5,772 6,032 機械装置及び運搬具(純額) 5,801 6,233 工具、器具及び備品(純額) 4,908 5,446 土地 1,958 1,957 リース資産(純額) 1,339 1,834 建設仮勘定 1,951 1,851 21,732 23,357 有形固定資産合計 無形固定資産 146 176 投資その他の資産 その他 2,009 2,172 貸倒引当金 16 16 2,155 投資その他の資産合計 1,992 固定資産合計 23,871 25,688 資産合計 35,046 37,349

株式会社 丸順(E01452) 四半期報告書

(単位:百万円)

負債の部 注射性		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
支払手及び買掛金 5,932 5,600 短期借入金 8,935 10,425 リース債務 380 399 未払法人稅等 70 104 引当金 228 232 その他 1,426 1,915 流動負債合計 16,973 18,678 固定負債 7,778 8,465 リース債務 824 1,018 退職給付引当金 699 682 役員退職起行引当金 85 84 資産除去債務 80 負ののれん 31 36 その他 365 400 固定負債合計 9,866 10,688 負債合計 9,866 10,688 負債合計 9,866 10,688 負債合計 9,866 10,688 負債合計 9,866 10,688 資本金 1,037 3,719 自己株式 2,839 9,355 利益親会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会	負債の部		
短期借入金8,93510,425リース債務380399未払法人税等70104引当金228232その他1,4261,915流動負債合計16,97318,678固定負債7,7788,465リース債務8241,018退職給付引当金699682役員退職慰労引当金8584資産除去債務80-負ののれん3136その他365400固定負債合計9,86610,688負債合計2,68329,366純資産の部******株主資本1,0371,037資本剩余金1,0371,037資本剩余金1,0371,037資本剩余金1,0371,037資本剩余金1,0371,037自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等363487その他有価証券評価差額金363487その他有価証券評価差額金363487その他有価証券評価差額金363487大の性有価証券課金額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	流動負債		
リース債務 380 399 未払法人税等 70 104 引当金 228 232 その他 1,426 1,915 流動負債合計 16,973 18,678 固定負債 (長期借入金 7,778 8,465 リース債務 824 1,018 退職給付引当金 699 682 役員退職部労引当金 85 84 資産除去債務 80 - 貴債合計 9,866 10,688 負債合計 9,35 9,35 利益未会 9,35 9,35	支払手形及び買掛金	5,932	5,600
未払法人税等 70 104 引当金 228 232 その他 1,426 1,915 流動負債合計 16,973 18,678 固定負債 7,778 8,465 リース債務 824 1,018 退職給付引当金 699 682 役員退職監労引当金 85 84 資産除去債務 80 - その他 365 400 固定負債合計 9,866 10,688 負債合計 9,866 10,688 負債合計 9,866 10,688 資債合計 9,866 10,688 負債合計 9,266 10,37 20,37 資本金 1,037 3,71 3,71 自己株式資本会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会	短期借入金	8,935	10,425
引当金 228 232 その他 1,426 1,915 流動負債合計 16,973 18,678 固定負債 長期借入金 7,778 8,465 見期借入金 7,778 8,465 リース債務 824 1,018 退職給付引当金 85 84 資産除去債務 80 - 負ののれん 31 36 その他 365 400 固定負債合計 9,866 10,688 負債合計 26,839 29,366 純資産の部 株主資本 1,037 1,037 資本金 1,037 1,037 3,037 9 資本未全 935 935 935 利益剰余金 4,167 3,719 自己株式 2,09 評価・換算差額等 4,167 3,719 自己株式 5,69 評価・換算差額等 487 6,138 5,69 評価・換算差額等 467 137 少数株主持分 2,535 2,430 純資産合計 4,67 137 少数株主持分 2,535 2,436 統立 2	リース債務	380	399
その他1,4261,915流動負債合計16,97318,678固定負債・	未払法人税等	70	104
流動負債合計16,97318,678固定負債7,7788,465月ノス債務8241,018退職給付引当金699682役員退職財労引当金8584資産除去債務80-負ののれん3136その他365400固定負債合計9,86610,688負債合計26,83929,366純資産の部***1,0371,037資本報余金1,0371,037資本報余金935935利益剩余金4,1673,719自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等363487その他有価証券評価差額金363487為替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	引当金	228	232
固定負債長期借入金7,7788,465リース債務8241,018退職給付引当金699682役員退職慰労引当金8584資産除去債務80-負ののれん3136その他365400固定負債合計9,86610,688負債合計26,83929,366純資産の部**1,0371,037資本無金935935利益剩余金1,1073,719自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等363487為替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	その他	1,426	1,915
長期借入金7,7788,465リース債務8241,018退職給付引当金699682役員退職慰労引当金8584資産除去債務80-負ののれん3136その他365400固定負債合計9,86610,688負債合計26,83929,366純資産の部1,0371,037資本金1,0371,037資本剰余金935935利益剩余金4,1673,719自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	流動負債合計	16,973	18,678
リース債務8241,018退職給付引当金699682役員退職慰労引当金8584資産除去債務80-負ののれん3136その他365400固定負債合計9,86610,688負債合計26,83929,366純資産の部******株主資本1,0371,037資本剩余金935935利益剩余金4,1673,719自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等363487為替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	固定負債		
退職給付引当金699682役員退職慰労引当金8584資産除去債務80-負ののれん3136その他365400固定負債合計9,86610,688負債合計26,83929,366純資産の部******株主資本1,0371,037資本剰余金935935利益剰余金4,1673,719自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等363487為替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	長期借入金	7,778	8,465
役員退職慰労引当金8584資産除去債務80-負ののれん3136その他365400固定負債合計9,86610,688負債合計26,83929,366純資産の部******株主資本1,0371,037資本剩余金935935利益剩余金4,1673,719自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等363487その他有価証券評価差額金363487為替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	リース債務	824	1,018
資産除去債務80-負ののれん3136その他365400固定負債合計9,86610,688負債合計26,83929,366純資産の部*********************************	退職給付引当金	699	682
負ののれん3136その他365400固定負債合計9,86610,688検責産の部株主資本資本金1,0371,037資本剰余金935935利益剰余金4,1673,719自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等363487各替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	役員退職慰労引当金	85	84
その他365400固定負債合計9,86610,688負債合計26,83929,366純資産の部株主資本資本金1,0371,037資本剰余金935935利益剰余金4,1673,719自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等363487為替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	資産除去債務	80	-
固定負債合計9,86610,688負債合計26,83929,366純資産の部株主資本資本金1,0371,037資本剰余金935935利益剩余金4,1673,719自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等363487各替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983		31	36
負債合計 純資産の部26,83929,366株主資本1,0371,037資本剰余金935935利益剰余金4,1673,719自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等363487その他有価証券評価差額金363487為替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983		365	400
純資産の部株主資本資本金1,0371,037資本剰余金935935利益剰余金4,1673,719自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等363487その他有価証券評価差額金363487為替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	固定負債合計	9,866	10,688
株主資本1,0371,037資本剰余金935935利益剰余金4,1673,719自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等363487各替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	負債合計	26,839	29,366
資本金1,0371,037資本剰余金935935利益剰余金4,1673,719自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等831487本替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	純資産の部		
資本剰余金935935利益剰余金4,1673,719自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等363487み替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	株主資本		
利益剰余金4,1673,719自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等その他有価証券評価差額金363487為替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	資本金	1,037	1,037
自己株式22株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等その他有価証券評価差額金363487為替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	資本剰余金	935	935
株主資本合計6,1385,690評価・換算差額等363487その他有価証券評価差額金363487為替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	利益剰余金	4,167	3,719
評価・換算差額等その他有価証券評価差額金363487為替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	自己株式	2	2
その他有価証券評価差額金363487為替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	株主資本合計	6,138	5,690
為替換算調整勘定831624評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計467137少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	その他有価証券評価差額金	363	487
少数株主持分2,5352,430純資産合計8,2077,983	為替換算調整勘定	831	624
純資産合計 8,207 7,983	評価・換算差額等合計	467	137
	少数株主持分	2,535	2,430
負債純資産合計 35,046 37,349	純資産合計	8,207	7,983
	負債純資産合計	35,046	37,349

(2)【四半期連結損益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	18,597	21,900
売上原価	17,164	18,953
売上総利益	1,432	2,946
販売費及び一般管理費	1,669	1,788
営業利益又は営業損失()	237	1,158
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	7	10
為替差益	28	-
助成金収入	30	-
その他	18	28
営業外収益合計	89	41
営業外費用		
支払利息	317	233
為替差損	-	28
その他	7	4
営業外費用合計	324	266
経常利益又は経常損失()	472	933
特別利益		
固定資産売却益	10	11
その他	0	0
特別利益合計	10	11
特別損失		
固定資産売却損	5	36
固定資産廃棄損	74	11
減損損失	6	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38
投資有価証券評価損	136	4
割増退職金	216	-
その他	0	4
特別損失合計	439	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	901	847
法人税等	15	191
少数株主損益調整前四半期純利益	-	655
少数株主利益又は少数株主損失()	57	188
四半期純利益又は四半期純損失()	828	467

(単位:百万円)

【第2四半期連結会計期間】

前第2四半期連結会計期間 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 (自 平成22年7月1日 至 平成21年9月30日) 至 平成22年9月30日) 売上高 9,749 11.097 8,947 9,769 売上原価 801 1,327 売上総利益 838 910 販売費及び一般管理費 営業利益又は営業損失() 36 417 営業外収益 受取利息 2 1 3 5 受取配当金 助成金収入 16 その他 11 11 営業外収益合計 33 18 営業外費用 159 114 支払利息 5 為替差損 18 2 その他 1 営業外費用合計 178 122 182 313 経常利益又は経常損失(特別利益 固定資産売却益 5 0 その他 0 0 特別利益合計 5 0 特別損失 固定資産売却損 3 0 固定資産廃棄損 66 7 減損損失 6 投資有価証券評価損 136 1 ゴルフ会員権評価損 3 割増退職金 216 その他 0 _ 特別損失合計 430 12 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 607 301 純損失() 法人税等 98 70 少数株主損益調整前四半期純利益 230 少数株主利益又は少数株主損失(21 75) 四半期純利益又は四半期純損失() 487 155

(単位:百万円)

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 (自 平成22年4月1日 至 平成21年9月30日) 至 平成22年9月30日) 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四 901 847 半期純損失() 減価償却費 2,909 2,714 減損損失 6 2 特別退職金 216 5 のれん償却額 2 引当金の増減額(は減少) 7 16 受取利息及び受取配当金 11 13 支払利息 317 233 74 固定資産廃棄損 11 投資有価証券評価損益(は益) 136 4 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 38 売上債権の増減額(は増加) 156 90 たな卸資産の増減額(は増加) 205 738 仕入債務の増減額(は減少) 586 423 その他 254 525 小計 3,586 3,904 利息及び配当金の受取額 10 13 利息の支払額 322 249 法人税等の支払額 140 237 法人税等の還付額 137 52 営業活動によるキャッシュ・フロー 3,271 3,482 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 3,170 1,425 有形固定資産の売却による収入 39 28 投資有価証券の取得による支出 6 7 その他 61 9 投資活動によるキャッシュ・フロー 3,076 1,394 財務活動によるキャッシュ・フロー 76 短期借入金の純増減額(は減少) 1.150 長期借入れによる収入 1,550 400 長期借入金の返済による支出 1,400 1,257 少数株主からの払込みによる収入 11 _ 配当金の支払額 0 19 少数株主への配当金の支払額 53 ファイナンス・リース債務の返済による支出 282 206 その他 0 財務活動によるキャッシュ・フロー 99 2,233 現金及び現金同等物に係る換算差額 41 16 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 137 161 現金及び現金同等物の期首残高 949 1,654 1,087 1,493 現金及び現金同等物の四半期末残高

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変	(資産除去債務に関する会計基準の適用)
更	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計
	基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関
	する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号
	平成20年 3 月31日)を適用しております。
	この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営
	業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は39百万
	円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を 合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方 法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
42,305 百万円	40,300 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	
1 販売費及び一般管理費のうち主要	要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要	な費目及び金額
は、次のとおりであります。		は、次のとおりであります。	
運搬費	437 百万円	運搬費	484 百万円
給料及び賞与	400	給料及び賞与	408
賞与引当金繰入額	30	賞与引当金繰入額	40
役員退職慰労引当金繰入額	5	役員退職慰労引当金繰入額	5
退職給付費用	21	退職給付費用	19

第2四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)		当第 2 四半期連結会計期 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	
1 販売費及び一般管理費のうち主要	要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要	な費目及び金額
は、次のとおりであります。		は、次のとおりであります。	
運搬費	220 百万円	運搬費	250 百万円
給料及び賞与	188	給料及び賞与	209
賞与引当金繰入額	20	賞与引当金繰入額	16
役員退職慰労引当金繰入額	2	役員退職慰労引当金繰入額	2
退職給付費用	9	退職給付費用	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結
貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,912 百万円	現金及び預金勘定 1,493 百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金 825	預入期間が3カ月を超える 定期預金
現金及び現金同等物 1,087	現金及び現金同等物 1,493

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第 2 四半期 連結会計期間末	
普通株式(株)	9,771,000	

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,818

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	19	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	19	2.00	平成22年9月30日	平成22年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

						(半四・日/)]
	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,927	170	651	9,749		9,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	27	0	42	(42)	
計	8,941	197	652	9,791	(42)	9,749
営業利益又は営業損失()	101	11	6	120	(156)	36

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

						(+
	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,991	391	1,214	18,597		18,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	37	3	54	(54)	
計	17,005	428	1,217	18,652	(54)	18,597
営業利益又は営業損失()	68	19	6	93	(331)	237

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2 各事業の主な製品または事業の内容
 - (1) プレス成形部品事業..... 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他
 - (2) 金型事業..... 金型、治具・検査具
 - (3) 自動車販売事業...... 自動車の販売・修理

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

				1	(半位・ロカロ)
	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,747	5,001	9,749		9,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	3	378	(378)	
計	5,122	5,004	10,127	(378)	9,749
営業利益又は営業損失()	110	55	165	(202)	36

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

単位:百万円) 消去又は 日本 アジア 計 連結 全社 売上高 (1) 外部顧客に 9,201 9,395 18,597 18,597 対する売上高 (2) セグメント間の内部 676 9 686 (686)売上高又は振替高 計 9,878 9,405 19,283 (686)18,597 営業利益又は営業損失() 202 25 177 (414)237

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域 アジア......タイ王国、中華人民共和国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	計			
海外売上高(百万円)	5,019	5,019			
連結売上高(百万円)		9,749			
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.5	51.5			

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	9,433	9,433
連結売上高(百万円)		18,597
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.7	50.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国または地域 アジア......タイ王国、中華人民共和国
 - 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。国内においては当社が、タイにおいてはタイ・マルジュン社が、中国広州地区においては広州丸順汽車配件有限公司が、中国武漢地区においては武漢丸順汽車配件有限公司がそれぞれ担当しており、会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽車配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽車配件有限公司)、「四輪販売」(株式会社ホンダ四輪販売丸順)の5つを報告セグメントとしております。

「丸順」「タイ」「広州」「武漢」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

		<u> </u>				<u> </u>
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	合計
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,203	4,729	5,541	1,924	1,501	21,900
(2) セグメント間の内部						
売上高又は振替高	866	65	196	7	8	1,144
計	9,070	4,794	5,737	1,932	1,510	23,045
セグメント利益	38	186	635	107	50	1,017

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

		####################################				
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	合計
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,137	2,482	2,592	1,067	817	11,098
(2) セグメント間の内部						
売上高又は振替高	375	18	29	7	6	436
計	4,512	2,501	2,621	1,074	824	11,534
セグメント利益又はセグメン						
ト損失()	65	95	157	50	35	274

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,017
セグメント間取引消去	77
その他の調整額	7
四半期連結損益計算書の経常利益	933

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	274
セグメント間取引消去	29
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の経常利益	313

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
(平成22年 9 月30日)	(平成22年3月31日)
580円69銭	568円64銭

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (自 平成21年4月1日 平成21年9月30日) 1株当たり四半期純損失() 1株当たり四半期純利益 84円83銭 47円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につい なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につい ては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 ては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(

)の算定上の基礎

	<u> </u>	
項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	828	467
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	828	467
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

第2四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	
1株当たり四半期純損失() 49円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につい ては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(1株当たり四半期純利益 15円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につい ては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。)の算定上の基礎	
(注) 「休当たり四十期総利益又は四十期総損犬(項目	前第2四半期連結会計期間 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 (自 平成22年7月1日 至 平成21年9月30日) 至 平成22年9月30日)	
連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	487 155	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	487 155	
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766 9,766	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【その他】

第53期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の

EDINET提出書類 株式会社 丸順(E01452)

四半期報告書

取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 19百万円

1株当たりの金額 2円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社 丸順 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 渋 谷 英 司 印 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

² 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社 丸順 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 渋 谷 英 司 印 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

² 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。